

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	310,584	402,274	2,003,752
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,451	135,417	140,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	68,776	137,750	103,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,808	137,639	103,730
純資産額 (千円)	271,789	294,798	444,327
総資産額 (千円)	825,158	1,022,617	1,285,586
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	4.32	8.66	6.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.9	28.8	34.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、株式会社プロネットの全株式(発行済株式数 80株)を取得し子会社化したことに伴い当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたNEXT株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、平成27年6月30日現在では、当社及び連結子会社6社と非連結子会社2社の計9社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会において、株式会社プロネットの全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年4月23日付けで株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき平成27年4月30日に全株式を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和により、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、マイナンバー対応を含め、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資に力強さが見られ回復傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保と、営業活動や提案活動を積極的に行い、受注拡大に注力してまいりました。

さらに、平成27年4月には、株式会社プロネットの全株式を取得し連結子会社といたしました。今後は、当社のコンサルティング力と株式会社プロネットの金融系システム開発力により、金融関連事業を強化し、当社グループのシステム開発事業において、シナジー効果により事業拡大を図ってまいります。また、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたNEXT株式会社につきまして、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループの売上高は、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4億2百万円（前年同期比29.5%増）、営業損失1億33百万円（前年同期59百万円の営業損失）、経常損失1億35百万円（前年同期60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億37百万円（前年同期68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から運用が始まるマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮できるよう、業務提携、各種セミナーの開催、広告等による販売促進を実施しました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r.a.k.u.」を提供し、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。これらの関連業務における引き合い状況や受注状況は順調に推移しております。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動も展開してまいりました。

この結果、売上高は、79百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント損失は、96百万円（前年同期72百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移し、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上高も寄与しましたが、開発人員増強に伴う一時的な外注費・人件費などのコストが増加したため、前年同期に比べ増収減益となりました。

この結果、売上高は、3億22百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失は、25百万円（前年同期26百万円のセグメント利益）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,600	15,902,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	15,902,600	15,902,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,902,600		883,708		153,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,901,700	159,017	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,902,600		
総株主の議決権		159,017	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,489	425,026
受取手形及び売掛金	737,431	228,111
商品	9,397	479
仕掛品	19,419	73,864
貯蔵品	213	384
繰延税金資産	5,274	3,227
その他	15,737	16,890
貸倒引当金	1,359	6,453
流動資産合計	970,603	741,532
固定資産		
有形固定資産	20,876	21,020
無形固定資産		
のれん	157,077	132,839
その他	9,549	15,219
無形固定資産合計	166,627	148,058
投資その他の資産	127,478	112,006
固定資産合計	314,982	281,085
資産合計	1,285,586	1,022,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,514	66,394
短期借入金	386,691	339,191
1年内返済予定の長期借入金	29,280	38,952
未払法人税等	27,795	3,106
賞与引当金	17,837	11,289
役員賞与引当金	660	170
その他	151,321	150,832
流動負債合計	760,101	609,936
固定負債		
長期借入金	67,060	100,852
その他	14,097	17,030
固定負債合計	81,157	117,882
負債合計	841,259	727,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	593,096	742,736
自己株式	15	15
株主資本合計	444,234	294,594
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	93	204
その他の包括利益累計額合計	93	204
純資産合計	444,327	294,798
負債純資産合計	1,285,586	1,022,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	310,584	402,274
売上原価	200,604	301,413
売上総利益	109,979	100,861
販売費及び一般管理費	169,315	234,851
営業損失()	59,335	133,990
営業外収益		
業務受託手数料	270	270
消費税差額金	147	-
その他	89	369
営業外収益合計	507	639
営業外費用		
支払利息	1,277	1,921
その他	345	145
営業外費用合計	1,623	2,066
経常損失()	60,451	135,417
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,903
特別利益合計	-	1,903
税金等調整前四半期純損失()	60,451	133,513
法人税、住民税及び事業税	8,356	2,708
法人税等調整額	-	1,528
法人税等合計	8,356	4,236
四半期純損失()	68,808	137,750
非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,776	137,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	68,808	137,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	111
その他の包括利益合計	-	111
四半期包括利益	68,808	137,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,776	137,639
非支配株主に係る四半期包括利益	31	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、発行済株式の全部を取得した株式会社プロネット及び重要性が増したNEXT株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが9,203千円減少するとともに、利益剰余金が9,203千円減少しております。
また、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ4,615千円、税金等調整前四半期純損失は2,711千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	7,620千円	2,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,308千円	2,193千円
のれんの償却額	14,851千円	15,034千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,837	250,747	310,584		310,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,170	1,170	1,170	
計	59,837	251,917	311,754	1,170	310,584
セグメント利益又は損 失()	72,149	26,165	45,984	13,351	59,335

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 13,351千円には、のれんの償却額 14,851千円、セグメント間取引
消去1,500千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,321	322,953	402,274		402,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,002	3,002	3,002	
計	79,321	325,955	405,276	3,002	402,274
セグメント損失()	96,023	25,630	121,653	12,336	133,990

(注)1. セグメント損失()の調整額 12,336千円には、のれんの償却額 15,034千円、セグメント間取引消去2,697
千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従
来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少して
おります。なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

[取得による企業結合]

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロネット

事業の内容 ソフトウエア及びWeb系システムの開発

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社のコンサルティング力と同社の金融系システム開発力により、金融関連事業を強化し、さらに、当社グループのシステム開発事業において、シナジー効果により事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成27年4月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,903千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,697千円
固定資産	17,006千円
資産合計	51,704千円
流動負債	26,692千円
固定負債	3,108千円
負債合計	29,800千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円32銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	68,776	137,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	68,776	137,750
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,568	15,902,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

I T b o o k 株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI T b o o k株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I T b o o k 株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。